

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社コラントッテ

【英訳名】 Colan Totte.Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小松 克己

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場二丁目10番26号

【電話番号】 06-6258-7350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 井阪 義昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目10番26号

【電話番号】 06-6258-7350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 井阪 義昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期累計期間	第26期 第2四半期累計期間	第25期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	2,303,298	2,759,841	4,663,759
経常利益 (千円)	516,482	669,963	955,647
四半期(当期)純利益 (千円)	350,701	445,417	610,454
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	476,785	486,200	477,786
発行済株式総数 (株)	8,922,500	8,980,500	8,958,900
純資産額 (千円)	2,483,740	3,064,369	2,745,465
総資産額 (千円)	3,812,298	4,501,929	4,103,901
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.31	49.67	68.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	38.40	48.74	66.84
1株当たり配当額 (円)	-	-	16.00
自己資本比率 (%)	65.2	68.1	66.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,006	673,824	148,095
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,696	58,604	80,380
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,289	210,194	274,230
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,361,338	1,733,020	1,328,363

回次	第25期 第2四半期会計期間	第26期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.14	8.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は3,616,749千円となり、前事業年度末と比較して360,722千円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が72,169千円、製品が82,217千円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が404,660千円、原材料及び貯蔵品が73,301千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は885,180千円となり、前事業年度末と比較して37,305千円増加いたしました。これは主に、建物（純額）が12,546千円、その他有形固定資産が11,220千円、投資その他の資産が15,358千円それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の資産合計は4,501,929千円となり、前事業年度末と比較して398,027千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は1,317,699千円となり、前事業年度末と比較して115,535千円増加いたしました。これは主に、電子記録債務が54,568千円、買掛金が49,639千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は119,860千円となり、前事業年度末と比較して36,412千円減少いたしました。これは主に、社債が17,500千円、長期借入金が22,500千円それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の負債合計は1,437,559千円となり、前事業年度末と比較して79,123千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は3,064,369千円となり、前事業年度末と比較して318,904千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が302,076千円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和やインバウンドの増加等により社会経済活動に回復の動きが見られました。

当社が営んでいる事業につきましても、当社の強みであるスポーツ市場における行動制限の緩和等、市場環境の好転が見られたものの、ウクライナ・ロシア情勢の長期化による原油などのエネルギー資源や原材料価格の高騰、急速な円安等の為替変動の懸念などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、「本気の実現」という経営理念の下、社会的課題である「生活の質」=QOL (Quality Of Life)の向上に貢献するための事業を展開し、社会的価値と同時に企業価値の向上に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間につきましては、ワールド・ベースボール・クラシックへのプロモーション施策や当社契約選手によるイベントの開催、また、SNS等を活用したマーケティング活動の強化により認知度の向上に努めると共に、主要取引先との関係強化と取引拡大等、営業活動の強化に取り組みました。

このような全社での経営強化策の下、ホールセール部門につきましては、引き続きインターネットやテレビ、ラジオ等の通販業態との取引が堅調に推移したこと、また既存取引先から大口の受注があったこと等により好調に推移いたしました結果、売上高は1,926,741千円（前年同期比16.5%増）となりました。

イーコマース部門につきましては、ワールド・ベースボール・クラシックによる当社契約選手の活躍やSNS等を核としたマーケティング活動の強化による認知度向上が進み、国内での自社サイト及びECモールの自社店舗が好調に

推移いたしました結果、売上高は635,742千円（前年同期比34.8%増）となりました。

リテール部門につきましては、行動制限が緩和されたこと及びマーケティング活動の強化やインバウンドの増加等により、来店客数が増加し堅調に推移いたしました。また、イオンモールナゴヤドーム前店をリニューアルオープンいたしました。その結果、売上高は197,357千円（前年同期比11.2%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、2,759,841千円（前年同期比19.8%増）となりました。利益面につきましては、業務の効率化や徹底したコスト管理を図った結果、営業利益は660,640千円（前年同期比28.8%増）、経常利益は669,963千円（前年同期比29.7%増）、四半期純利益は445,417千円（前年同期比27.0%増）となりました。

なお、当社は、コラントッテ事業とCSS事業を営んでおりますが、コラントッテ事業以外のセグメントは重要性が乏しく、コラントッテ事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて404,657千円増加し、1,733,020千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は673,824千円となりました。これは主に税引前四半期純利益669,963千円、減価償却費38,643千円、売上債権の減少額67,564千円、仕入債務の増加額100,951千円があったものの、法人税等の支払額236,601千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は58,604千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出50,397千円、無形固定資産の取得による支出7,197千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は210,194千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出48,786千円、配当金の支払額143,011千円等があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動は、主として新製品の企画・開発であり、研究開発の成果としては、「コラントッテ COA ネックレス ZEST」及び「Lierrey ラボグロウンダイヤモンドネックレスサークル」等の販売開始であります。

当第2四半期累計期間の研究開発費は12,572千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,980,500	8,980,500	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	8,980,500	8,980,500		

(注) 1. 発行済株式のうち20,000株は、譲渡制限付株式報酬として普通株式を発行した際の現物出資(金銭報酬債権16,740千円)によるものであります。

2. 提出日現在発行数には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月20日 (注)1	20,000	8,978,900	8,370	486,156	8,370	476,156
2023年1月1日～ 2023年3月31日 (注)2	1,600	8,980,500	44	486,200	44	476,200

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行 20,000株

発行価格 837円

資本組入額 418.5円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く。)1名及び当社の従業員1名

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アーク・クエスト	大阪市住吉区帝塚山東1丁目10番6号	3,200,000	35.63
小松 克己	大阪市住吉区	2,000,000	22.27
和田 百子	大阪市住吉区	800,000	8.90
小松 由美子	大阪市住吉区	450,000	5.01
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	352,418	3.92
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	61,300	0.68
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決 済事業部)	59,000	0.65
中原 摩紗子	東京都港区	50,000	0.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	45,800	0.50
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	42,600	0.47
計		7,061,118	78.62

- (注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 株式会社アーク・クエストは、当社代表取締役社長である小松克己が株式を保有する資産管理会社であり、当社株式に係る同氏の共同保有者であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,977,100	89,771	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	8,980,500		
総株主の議決権		89,771	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が42株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,340,200	1,744,861
受取手形及び売掛金	647,871	575,701
電子記録債権	175,565	180,170
製品	573,049	490,831
仕掛品	244,214	248,033
原材料及び貯蔵品	152,364	225,666
その他	124,160	152,693
貸倒引当金	1,399	1,209
流動資産合計	3,256,026	3,616,749
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	324,250	336,797
土地	265,821	265,821
その他（純額）	55,360	66,581
有形固定資産合計	645,432	669,200
無形固定資産	47,123	45,302
投資その他の資産	155,318	170,677
固定資産合計	847,874	885,180
資産合計	4,103,901	4,501,929
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	138,090	192,659
買掛金	183,697	233,337
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	77,236	50,950
未払法人税等	251,139	244,578
賞与引当金	40,845	42,232
製品保証引当金	4,387	6,161
クーポン引当金	1,669	2,028
その他	470,096	510,750
流動負債合計	1,202,163	1,317,699
固定負債		
社債	132,500	115,000
長期借入金	22,500	-
その他	1,272	4,860
固定負債合計	156,272	119,860
負債合計	1,358,436	1,437,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,786	486,200
資本剰余金	467,786	476,200
利益剰余金	1,799,923	2,101,999
自己株式	29	29
株主資本合計	2,745,465	3,064,369
純資産合計	2,745,465	3,064,369
負債純資産合計	4,103,901	4,501,929

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,303,298	2,759,841
売上原価	780,134	1,020,868
売上総利益	1,523,164	1,738,972
販売費及び一般管理費	1,010,051	1,078,332
営業利益	513,112	660,640
営業外収益		
受取利息	532	0
助成金収入	2,240	28
為替差益	510	-
受取和解金	-	10,000
その他	982	468
営業外収益合計	4,265	10,497
営業外費用		
支払利息	796	430
為替差損	-	661
その他	99	82
営業外費用合計	895	1,174
経常利益	516,482	669,963
税引前四半期純利益	516,482	669,963
法人税、住民税及び事業税	164,179	227,378
法人税等調整額	1,601	2,832
法人税等合計	165,780	224,545
四半期純利益	350,701	445,417

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	516,482	669,963
減価償却費	34,199	38,643
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,084	190
賞与引当金の増減額(は減少)	1,717	1,387
製品保証引当金の増減額(は減少)	74	1,774
クーポン引当金の増減額(は減少)	1,721	358
受取利息	532	0
支払利息	796	430
為替差損益(は益)	444	474
売上債権の増減額(は増加)	178,887	67,564
棚卸資産の増減額(は増加)	92,218	5,096
仕入債務の増減額(は減少)	41,358	100,951
受取和解金	-	10,000
未払金の増減額(は減少)	104,390	52,464
その他	13,970	76,877
小計	206,989	900,868
利息の受取額	532	0
利息の支払額	836	472
助成金の受取額	2,240	28
和解金の受取額	-	10,000
法人税等の支払額	155,919	236,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,006	673,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,156	50,397
無形固定資産の取得による支出	7,600	7,197
その他	939	1,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,696	58,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	71,000	48,786
社債の償還による支出	17,500	17,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	88
リース債務の返済による支出	985	985
配当金の支払額	106,804	143,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,289	210,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	367
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	172,686	404,657
現金及び現金同等物の期首残高	1,534,024	1,328,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,361,338	1,733,020

【注記事項】

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルスの感染症の影響の考え方についての重要な変更はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
給料及び手当	173,831千円	175,190千円
賞与引当金繰入額	32,741	36,080
支払手数料	204,228	264,398

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
現金及び預金勘定	1,372,913千円	1,744,861千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	12,011	12,011
流動資産の「その他」に含まれる預け金	435	170
現金及び現金同等物	1,361,338千円	1,733,020千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,070	12	2021年9月30日	2021年12月24日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,341	16	2022年9月30日	2022年12月22日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コラントッテ事業とCSS事業を営んでおりますが、コラントッテ事業以外のセグメントは重要性が乏しく、コラントッテ事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

		売上高
ホールセール部門	国内卸	1,632,414
	海外卸	21,703
	計	1,654,117
イーコマース部門	国内	445,583
	海外	26,060
	計	471,643
リテール部門		177,538
合計		2,303,298

(注) ホールセール部門の国内卸については、CSS事業が含まれております。

当第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

		売上高
ホールセール部門	国内卸	1,906,351
	海外卸	20,390
	計	1,926,741
イーコマース部門	国内	595,882
	海外	39,860
	計	635,742
リテール部門		197,357
合計		2,759,841

(注) ホールセール部門の国内卸については、CSS事業が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39円31銭	49円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	350,701	445,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	350,701	445,417
普通株式の期中平均株式数(株)	8,922,500	8,966,932
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	38円40銭	48円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	210,845	171,845
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月10日

株式会社コラントッテ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 直 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 達 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コラントッテの2022年10月1日から2023年9月30日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コラントッテの2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。